

To Be Your Best Partner

株主・投資家の皆さまへ

第101期第2四半期 Thank you 便り

2009年4月1日から2009年9月30日まで

101

THIRD PARTY

NETWORK

CONSULTING

ENGINEERING

 山九株式会社

証券コード：9065

<http://www.sankyu.co.jp>

山九グループをより深く理解していただくために 株主・投資家の皆さまからの よくあるご質問にお答えいたします。



代表取締役社長

中村 公一

きておりますが、雇用や所得などの実態経済は依然として
厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中、当第2四半期における売上
高は、前年同期比7.0%減の1,919億16百万円とな
りました。利益面では営業利益が9.6%減の118億
79百万円、経常利益は14.2%減の112億83百万円、
四半期純利益は2.2%減の64億58百万円と減収減益
となりました。しかしながら当初計画をいずれも上回る
結果となり、当期純利益率に関しては前年比で改善して
おります。



当期の業績・経営環境について

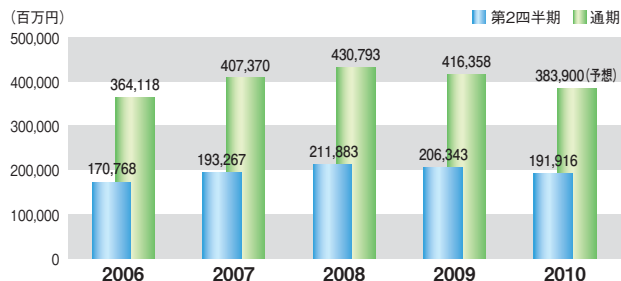
当第2四半期は、昨年より続く世界経済の大幅な減退
から最悪期を脱し、生産・輸出などに回復の兆しが見えて



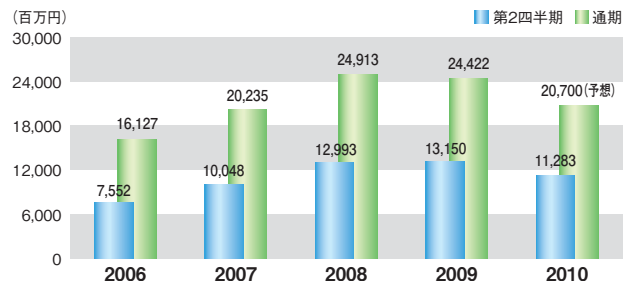
事業セグメント別の状況について

物流事業では、世界的な景気後退の影響を受け、国内
並びに輸出入貨物の荷動きが低迷し、大型海外プロジェク
ト輸送案件も減少となり、また前期の航空貨物事業の新

売上高



経常利益



会社設立による分社化の影響もあったことで減収となりました。一方で、主要なお客様においては減産幅縮小の動きもあり、緩やかな生産回復基調が見られます。

機工事業では、大型工事が堅調に推移したことに加え、一部下期予定案件の前倒し完成もあり、増収となりました。メンテナンスについてはお客様の減産や予算削減の影響もあり、常例保全では厳しい状況が続きましたが、化学系の件別保全が堅調に推移しました。今後の受注環境は不透明ではありますが、高度なプラントメンテナンスと設備の改造需要に積極的に対応していきます。

？ 通期業績の見通しについて

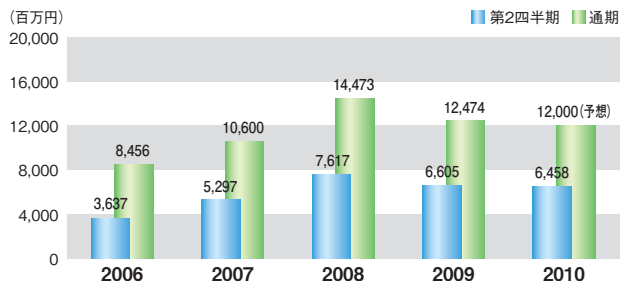
下期における日本経済は、回復スピードは緩やかであり、依然として不透明感が強い状況にあります。物流分野においては、全体的に緩やかな回復基調で推移し、主要な

お客様の減産の緩和による量的拡大も期待されますが、その規模等ははっきりしておらず、今後の動向を注視する必要があります。また機工分野においても、受注済み案件は順調に完成予定ではありますが、今後の受注環境は楽観できないものと見ております。

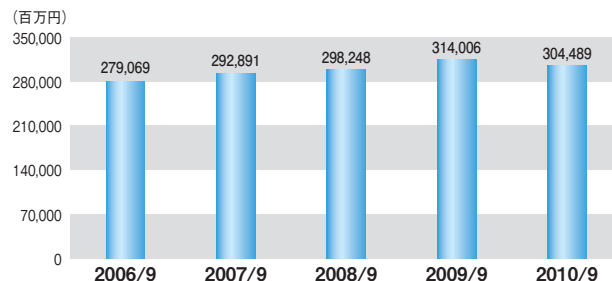
当社グループとしては、引き続き作業品質、安全をより確実なものとし、高付加価値を提供し得る体制の強化に加え、固定費の変動費化等による原価率の改善、間接費圧縮等コスト競争力の強化による更なる収益性の向上を図っていきます。さらにグローバル化に対応した国内外ネットワークの整備や、新規案件の獲得、既存案件の深耕拡大のための営業力強化を進めていきます。

このような状況を鑑み、通期の連結業績見通しについては当初予想に上期実績増加分を上乗せし、上方修正を行いました。また年間配当金につきましては当初予想の通り、1株当たり9円の配当を予定しております。

四半期純利益

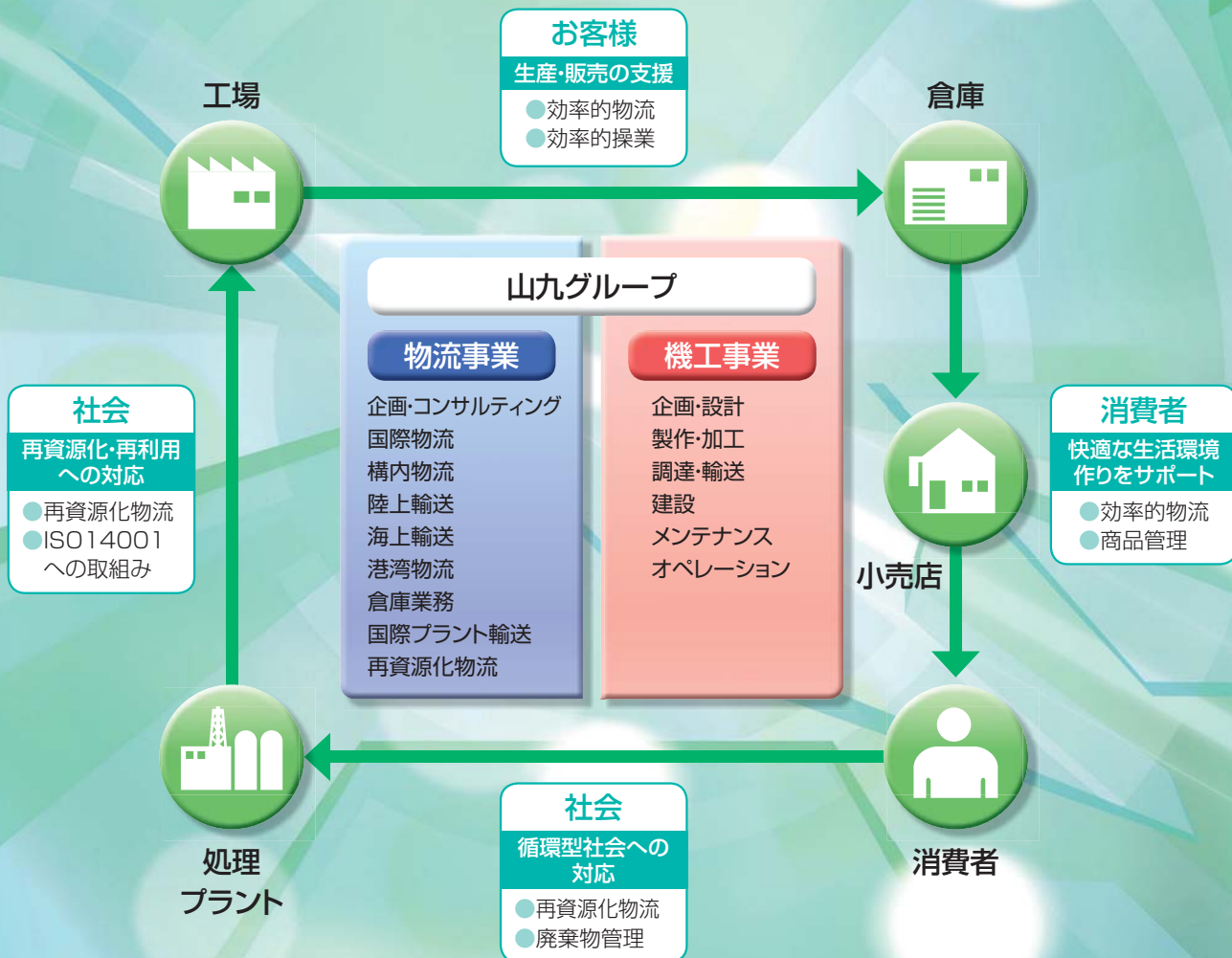


総資産



アウトソーサーとしてお客様の立場で考える 最適サービスを提供してまいります。

永年培ってきた山九の技術力・提案力・ネットワークを活かし、
事業を通して社会の発展に貢献することを目指し、常に新しい価値を創造していきます。



お客様

お客様のコア事業への集中を強力にバックアップ

物流事業

お客様の全体最適を追求しつづける戦略的な物流サービスです。山九が物流のすべてを受け持つことで、拠点配置やサービス内容を最適化し、過剰在庫や非効率作業を排除。お客様のサプライチェーン最適化を促進しています。

機工事業

プラント機器の設計から輸送、据付、更にメンテナンスまで徹底した「一貫責任施工体制」を実現。全工程を山九がトータルに管理することにより、高い品質を確保するとともに、作業の効率化、工期短縮を可能にしています。



消費者

消費者の快適な生活を支える縁の下の力持ち

物流事業

山九では倉庫から製品を小売店へ迅速かつ正確にお届けする物流サービスを手がけています。物流に最適なシステムとネットワークを駆使し、小売店での欠品を限りなくゼロに近づけることで、消費者に遅滞なく製品をお届けする役目を担っています。

機工事業

山九の総合メンテナンスによりお客様がコア事業に集中できる基盤を作り出すことで、生産性の向上や安定操業を支援。消費者への安価かつ高品質な製品提供を可能にする土壌作りに貢献しています。



社会

循環型社会実現を支援する山九のエコビジネス

物流事業

「生産」「消費」「リサイクル」という物の流れが一般的になりつつある現在、山九では動脈物流（製品が企業や消費者に届くまでの物流）での経験を活かし、静脈物流（使用済みの製品や廃棄物の物流）を積極的に進めています。

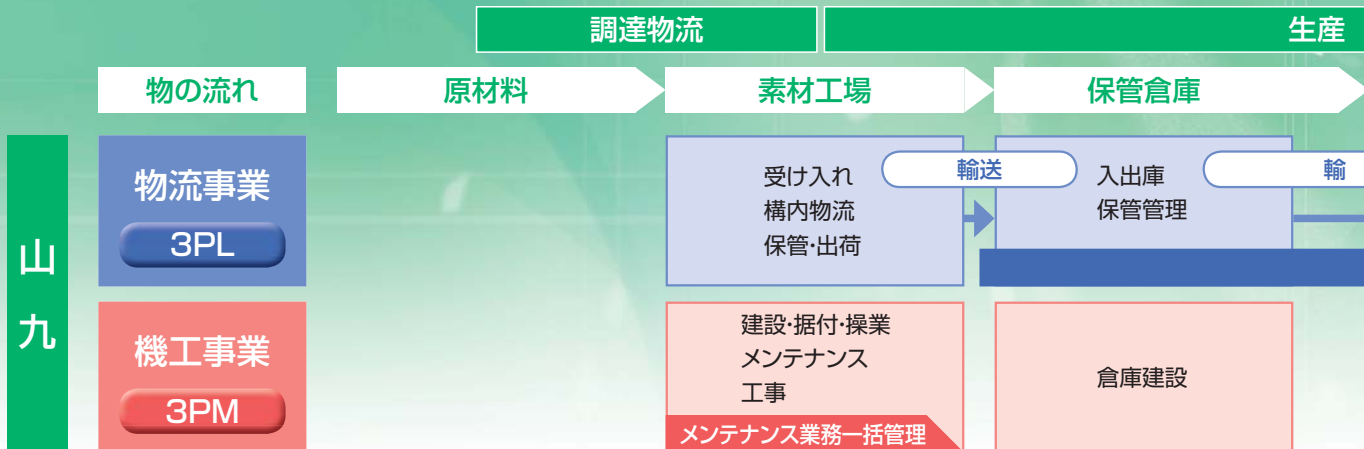
機工事業

山九の豊富なプラント技術を最大限に活かし、リサイクル施設や有害物処理施設などの建設から操業、メンテナンスまで一貫したサポートを行っています。またダイオキシンなどの有害物質対策も施し、環境汚染や地域住民への影響を最小限に抑えています。



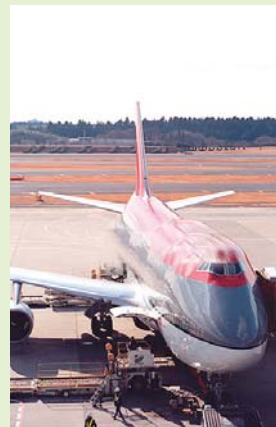
日本で、世界で、新たな企業戦略をサポートする山九のトータルサービス

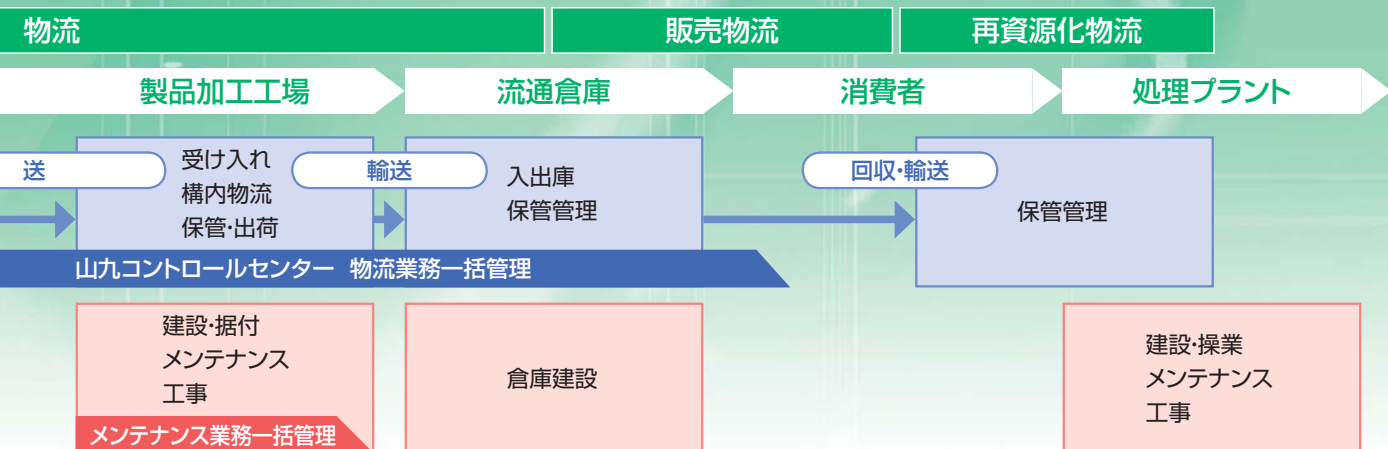
プラント建設から操業後の物流・構内作業・設備メンテナンスに至るまで、お客様のコア事業(生産・販売)以外を山九がカバーすることで、お客様が生産・販売活動に注力できる環境を整え、品質向上やコスト削減、業務効率化に貢献しています。



■ 山九のトータルサービス事業

山九は物流・機工を融合させた独自の事業展開によって、国内・海外を問わず、お客様の作業工程の中で分離・細分化されていた業務を一括してお任せいただけるトータルサポート体制を確立しています。プラント建設から操業後の物流・構内作業・設備メンテナンスに至るまで、お客様のコア事業(生産・販売)以外を山九がカバーすることで、お客様が生産・販売活動に注力できる環境を整え、品質向上やコスト削減、業務効率化に貢献しています。





■ 消費財の3PL



化粧品業界初となる物流セン

ター1ヶ所体制を提案。様々な物流手段を組み合わせた配送ネットワークを構築したことで、離島を除く全国一律翌日午前中の納品を実現しました。これにより在庫は3割減少、欠品率は従来の1/10に圧縮。全体的な物流の効率化・最適化が、消費者へのサービスレベル向上へとつながっています。



■ 家庭系廃パソコン・廃消火器の回収システム

2003年10月から実施している全国の家庭系廃パソコンの回収・再資源化の仕組みを活用し、2006年10月より家庭から排出される廃消火器の回収業務を開始しています。これは資源循環型社会の確立のため、広域から廃棄物を一元回収し再資源化を円滑に進める事を目的としており、今後も回収対象商品の拡大が見込まれます。



山九グループの人財育成

世界をリードするプロを育てる私たちの財産は、豊かな人間性と確かな技能と技術を備えたプロフェッショナル集団。山九は世界が必要とする人財を育てています。

国内での人財育成

技術・技能の習得



■ 機工マスターコース

技術系社員を対象に、専門性とプロの技術者育成を目的に3年間にわたる体系的な能力開発プログラムを実施しています。山九グループの機工事業に必要な基礎的技術・知識の習得や、技術職社員としての「心構え」と社会人としての「行動習慣」を身に付けさせる等、心技体を兼ね備えた「人財」の育成に取り組んでいます。

技術・技能の研鑽



■ 全社溶接・仕上げ技能競技大会

山九グループは、業務の基本的な技能である「溶接」の技量向上を目的として1977年より全社競技大会を開催しています。2008年にはグローバルな事業運営に対応できる人財育成を目指し、参加対象を海外現地法人の従業員にも拡大した「山九グローバル溶接競技大会」を開催。国境を超え、山九の技能が世界を繋げていきます。また、プラント工事・メンテナンスの重要な技能である「仕上げ」のレベルアップと裾野の拡大、そして後継者への技能伝承等を目的に「全社仕上げ技能競技大会」も開催しています。

技術・技能の伝承



■ マイスター制度

当社では、長年にわたる努力により社内外から一流と評価される水準にまで“匠の技”を極め、人柄・人物的にも他の社員の模範となる技能者に「マイスター」の称号を贈っています。このマイスター制度により、技能保有者の意欲喚起とさらなるレベルアップを図りつつ、技術やノウハウを若手社員へ確実に継承し、有能な後継者の育成に努めています。

プロフェッショナルな人財を世界へ

■ グローバル育成システム

山九グループでは、優れた技術者を育成するために研修制度を設けており、現地法人から毎年定期的に、研修生を受け入れています。研修を修了した研修生は、海外事業の重要なスタッフとして、習得した技能を存分に発揮し活躍しています。

■ 海外研修生向け本社主催研修

本社主催 研修の概要		研修名			
		ILO研修	現法ローカルBS研修	HSE研修	ローカル幹部社員研修
研修内容	目的	将来の幹部候補生に日本語の習得をさせ、且つ山九の概要を把握させることによりモチベーションを高める。	日本語及び日本的現場経営・現場管理(安全・品質・労務・作業管理)を海外現地法人のローカル幹部社員に修得させる。	海外の安全・衛生のレベルを山九レベルに引き上げるため、ローカル社員に山九の安全手法・技術を習得させる。	海外現地法人の経営幹部育成のため、山九グループの経営幹部に相応しい自覚と経営感覚を習得させる。
	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語・文化の習得 ●専門知識・技術の向上 ●山九の概要把握 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語の上達 ●構内作業管理知識・技術の習得 ●構内作業管理職の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全基礎知識の習得 ●労働や職場に関する安全・衛生マネジメントの習得 ●現地法人安全・衛生担当者育成 ●日本レベルの安全品質の創り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ●山九の歴史・経営学習 ●戦略経営手法の習得 ●現地法人経営幹部の育成
研修実績		1991年～2008年 計52名(中国研修生を除く)	2009年 計2名	2008年～2009年 計3名	2007年～2009年 計14名

■ 2009年「中華人民共和国友誼獎」受賞

当社代表取締役社長中村公一が2009年「中華人民共和国友誼獎」を受賞いたしました。この賞は中国の社会、経済、科学技術、教育、文化等の発展や人材育成に多大な貢献をした外国人に与えられる最高の賞であり、この度の受賞は1979年より出荷を始めた宝山製鉄所向けプラント輸出や1980年から取り組んできました中国交通運輸部研修生受入れによる物流知識の普及と人材育成により、中国における物流事業の発展と中日両国の友好に貢献したことが評価されたものです。今後も山九グループは、更なる両国の発展に貢献できるよう尽力してまいります。



中国共産党中央政治局委員・國務院副総理
張徳江氏と

連結財務情報

第2四半期連結貸借対照表(要約)

当第2四半期末：2009年9月30日
前期末：2009年3月31日
(単位：百万円)

科目	当第2四半期末	前期末
●資産の部		
流動資産	141,198	143,224
現金及び預金	18,618	20,049
受取手形及び売掛金	91,000	87,365
その他	31,579	35,808
固定資産	163,290	155,783
有形固定資産	114,982	109,790
無形固定資産	4,915	4,617
投資その他の資産	43,392	41,375
① 資産合計	304,489	299,007
●負債の部		
流動負債	116,803	121,411
支払手形及び買掛金	51,286	54,319
短期借入金	36,191	34,560
その他	29,325	32,531
固定負債	90,894	88,020
長期借入金	36,308	32,248
退職給付引当金	39,868	40,810
その他	14,716	14,961
② 負債合計	207,698	209,431
●純資産の部		
株主資本	98,276	94,629
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	63,362	59,702
自己株式	△ 5,649	△ 5,636
評価・換算差額等	△ 3,330	△ 6,786
少数株主持分	1,844	1,731
純資産合計	96,791	89,575
負債純資産合計	304,489	299,007

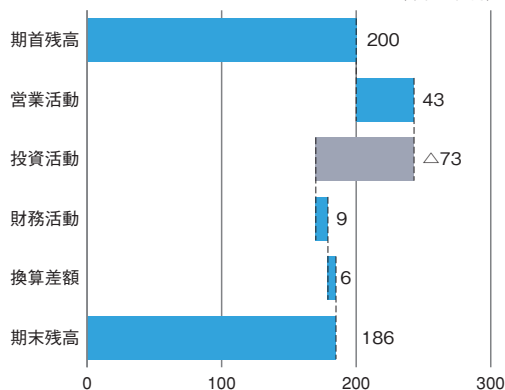
第2四半期連結損益計算書(要約)

当第2四半期：2009年4月1日～2009年9月30日
前第2四半期：2008年4月1日～2008年9月30日
(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期
売上高	191,916	206,343
売上原価	174,540	187,253
売上総利益	17,375	19,089
販売費及び一般管理費	5,496	5,945
営業利益	11,879	13,143
営業外収益	934	1,233
営業外費用	1,529	1,226
経常利益	11,283	13,150
特別利益	332	—
特別損失	—	865
税金等調整前四半期純利益	11,615	12,284
法人税等	5,103	5,586
少数株主利益	52	93
四半期純利益	6,458	6,605

第2四半期連結キャッシュ・フロー(要約)

当第2四半期：2009年4月1日～2009年9月30日
(単位：億円)



(注)金額については、一億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務コメント

① 資産合計の増加

受取手形及び売掛金の増加や設備投資による有形固定資産の増加、期末時価評価による投資有価証券の増加などにより、前期末比54億82百万円増の3,044億89百万円となりました。

② 負債合計の減少

短期借入金での調達増加や設備資金の増加対応による長期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少や賞与引当金の減少により、前期末比17億33百万円減の2,076億98百万円となりました。

業績予想の上方修正について

当社の物流分野は景気後退の影響により依然厳しい状況ですが、機工分野は大型設備工事やメンテナンス工事が予想以上に堅調な推移となっております。しかしながら、下期に関しても不透明な状況は続くものと想定しており、当初公表しました通期の連結業績予想値に上期実績増加分を加え、売上高3,839億円、営業利益220億円、経常利益207億円、当期純利益120億円を予想しております。

セグメント情報

物流事業

国際物流における大型海外プロジェクト輸送案件の減少や、港湾物流における主要船社再編に伴うサービス停止などの影響により、売上高は900億39百万円、営業利益は7億98百万円となりました。

機工事業

お客様の減産などの影響を受けてはいるものの、鉄鋼関連の高炉改修などの大型設備工事の完成や、石油・石化関連の件別メンテナンス追加工事などもあり、売上高は920億6百万円、営業利益は106億35百万円となりました。

その他事業

工事進行基準による増収はあるものの、システム開発案件の減少や不採算工事による収益性の低下などにより、売上高は98億70百万円、営業利益は3億89百万円となりました。

ホームページリニューアル

山九のホームページが新しくなりました(<http://www.sankyu.co.jp/>)。

今回のリニューアルでは英文ページを充実し、国内のみならず海外へのアピールにも力を入れた作りとなっています。国内外のステークホルダーへの情報を円滑に提供するため、事業・IR情報をわかりやすく、見やすく構成しています。また、環境・人財・海外での活動・90年の歴史など「山九の企業価値」をご理解いただけるコンテンツの充実を図りました。個人投資家向けの情報ページもありますので、ぜひご覧下さい。



●トップページ：
<http://www.sankyu.co.jp/index.html>



●社長ごあいさつ：
<http://www.sankyu.co.jp/company/>

コーポレートデータ (2009年9月30日現在)

会社名	山九株式会社
住所	〒104-0054 東京都中央区勝どき六丁目5番23号 Tel.(03)3536-3939
資本金	28,619百万円
事業所	国内支店 39、海外駐在員事務所 4
関係会社	国内46、海外現地法人 38
従業員数	9,925名
お問合せ先	総務・CSR部 Tel.(03)3536-3939
グループ概要	機工グループ …… 国内 3社、海外 13社 物流グループ …… 国内 27社、海外 25社 サービスグループ… 国内 16社

株式データ (2009年9月30日現在)

会社が発行する株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	326,078,030株
株主数	20,181名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,325	11.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,575	8.76
新日本製鐵株式会社	14,400	4.41
財団法人ニビキ育英会	9,800	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,425	1.97
明治安田生命保険相互会社	6,000	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	5,251	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,144	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,964	1.52
合計	125,194	38.39

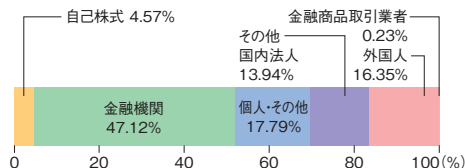
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sankyu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

所有株式別構成比率



1株当たり配当金 / 配当性向

